

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年4月26日
【事業年度】	第56期（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857（22）8441（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857（22）8441（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
売上高(千円)	2,113,525	2,060,259	1,907,786	1,760,551	2,184,731
経常損失(千円)	720,030	506,182	402,440	307,289	303,992
当期純損失(千円)	1,851,053	467,126	353,102	298,459	1,001,620
純資産額(千円)	10,554,540	10,213,455	9,852,306	9,594,268	8,271,186
総資産額(千円)	11,958,729	11,579,210	11,156,774	11,567,488	9,797,680
1株当たり純資産額(円)	1,294.42	1,541.64	1,488.70	1,450.87	1,230.12
1株当たり当期純損失(円)	226.92	66.64	53.32	45.12	151.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	88.3	88.2	88.3	83.0	83.0
自己資本利益率(%)	△16.10	△4.50	△3.52	△3.07	△11.30
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,563,580	△267,380	△38,436	△126,353	△329,184
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△429,514	△655,046	△820,370	△192,765	△28,925
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,404	△241,040	△31,555	△51,719	△981
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,442,632	2,394,090	1,462,080	1,083,089	758,741
従業員数(人)	573	603	622	794	1,050

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
売上高(千円)	2,037,692	2,040,078	1,823,291	1,610,027	1,973,076
経常損失(千円)	611,731	463,330	352,299	142,833	221,923
当期純損失(千円)	1,844,340	421,701	337,354	347,630	901,338
資本金(千円)	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818
発行済株式総数(千株)	8,169	8,169	8,169	8,169	8,169
純資産額(千円)	10,500,065	10,148,569	9,850,353	9,531,631	8,132,940
総資産額(千円)	11,722,625	11,385,739	11,003,062	11,388,398	9,567,280
1株当たり純資産額(円)	1,287.74	1,531.85	1,488.41	1,441.40	1,230.22
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失(円)	226.09	60.16	50.95	52.55	136.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	89.6	89.1	89.5	83.7	85.0
自己資本利益率(%)	△16.10	△4.08	△3.37	△3.59	△10.21
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数(人)	159	153	152	150	149

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 第53期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年2月	電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）の製造販売の拡大を図るため、有限会社富田電機製作所を継承して富田電機株式会社を設立、販売が京浜地域であったところから知名度等の普及のため本社を東京都大田区仲蒲田に設置。生産拠点を鳥取市行徳に鳥取工場として設置。
昭和36年9月	生産及び管理の一体化を図るため本社を鳥取市行徳（鳥取工場）に移転。 同時に、従来の本社所在地に東京営業所を設置。
昭和39年12月	合理化計画に基づく本社工場の第一期新增築工事を完了。
昭和40年10月	京阪神地域の拡販を図るため大阪営業所を大阪市北区に設置。
昭和42年1月	鳥取市古市（現幸町）に第2工場を建設。
昭和42年3月	東京営業所において直接輸出開始。
昭和43年4月	大阪営業所を大阪市都島区に移転。
昭和43年5月	コイル及びトランスの製造販売を開始。
昭和44年12月	第3工場を鳥取市行徳（現幸町）第2工場隣接地に建設。
昭和45年1月	Mn-Zn（マンガンジंक）系フェライトコアの生産開始。
昭和45年9月	大阪営業所を大阪市東淀川区に移転。
昭和46年3月	商号をトミタ電機株式会社に変更。
昭和50年10月	本社工場を現在地（鳥取市幸町123番地）に移転拡張、工場を同一地区に集結。
昭和59年7月	圧電セラミックスの研究開発に着手。
昭和61年1月	圧電セラミックスの生産開始。
昭和61年8月	圧電セラミックス量産のため新工場を建設。
昭和62年4月	香港にTOMITA FERRITE CORES[HK]LTD.（現TOMITA FERRITE LTD.）を三垂洋行有限公司と合併で設立。（当社の出資比率 60%）
昭和62年5月	ホーム・センタートミトピー湖山店を開店。（平成9年1月閉店）
昭和62年12月	ホーム・センタートミトピー吉成店を開店。（平成10年1月閉店）
平成2年5月	タイにHARVARD THAI INDUSTRIAL CO.,LTD.を台湾、昭富実業股份有限公司他と合併で設立。（平成16年11月 HARVARD TECH CO.,LTD.に出資元変更。当社の当期末出資比率 7%）
平成5年4月	東京営業所を東京都大田区蒲田に移転。
平成7年12月	株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成8年8月	香港にTOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD.を現地個人と合併で設立。（当社の当期末出資比率 99.99%）
平成8年11月	中国広東省珠海に珠海富田電子有限公司を当社の香港子会社であるTOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD.が合併で設立。（香港子会社の当期末出資比率 90.39%）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

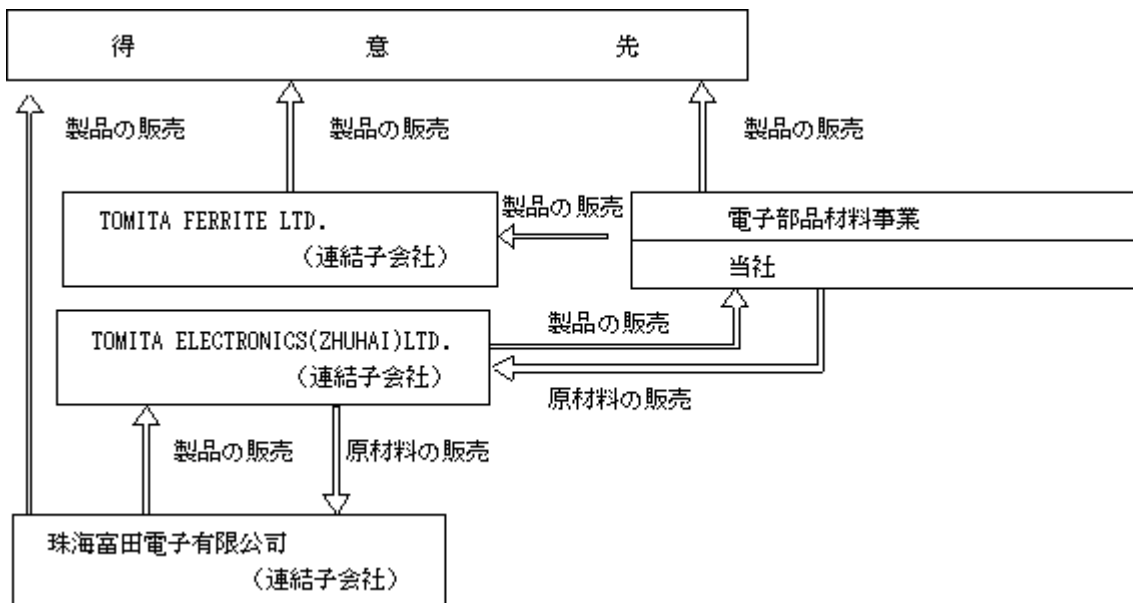
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）、子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名	
電子部品 材料事業	電子材料	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司（注）参照
			販売	当社、TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. 珠海富田電子有限公司（注）参照
	電子部品	コイル・トランス	製造	当社
			販売	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



（注） 珠海富田電子有限公司は、TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
連結子会社 TOMITA FERRITE LTD. (注) 1. 2. 4	Kowloon Bay Hong Kong	千香港ドル 2,000	フェライトコ アの販売	60.00	兼任 1人	当社 フェライト コア電子材 料の購入
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD. (注) 1. 2	Kowloon Bay Hong Kong	千香港ドル 69,850	フェライトコ アの販売	99.99	兼任 1人	当社 フェライト コア電子材 料の購入及 び販売 資金援助
珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELE - CTRONICS LTD.) (注) 1. 2. 3	中華人民共和国 広東省珠海市	千USドル 5,200	フェライトコ アの製造及び 販売	90.39 (90.39)	兼任 1人	債務保証

- (注) 1. 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当しています。
2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社には該当していません。
3. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の所有割合で内書であります。
4. TOMITA FERRITE LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	754,890千円
	(2) 経常利益	24,488千円
	(3) 当期純利益	22,791千円
	(4) 純資産額	200,943千円
	(5) 総資産額	343,432千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

平成19年1月31日現在

区分	従業員数（人）
フェライトコア	991
コイル・トランス	12
その他	10
全社（共通）	37
合計	1,050

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が前期末に比して256名増加いたしましたのは、生産体制の拡充に伴う連結子会社（珠海富田電子有限公司）の人員採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
149	44.2	20.5	3,829,231

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 ジェイ・エイ・エムトミタ電機労働組合
- b. 上部団体名 ジェイ・エイ・エム
- c. 結成年月日 平成6年10月7日
- d. 組合員数 131名
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調で推移した中で原油高や原材料価格の上昇に見舞われましたが、雇用環境の改善並びに好調な企業収益を背景に設備投資が増加すると共に、個人消費が伸びたことなどにより、緩やかに景気は回復しました。

一方、世界経済につきましては、原油価格の高騰に加え非鉄金属相場の急騰といった資源問題に直面しましたが、米国経済は住宅市場の低迷など景気への不安材料を抱えながらも底堅く推移しました。また、アジア経済は中国を中心に全体として高成長を持続し、人民元は大きく上昇しました。

この間あって当電子部品業界におきましては、設備投資向けの需要が回復し自動車関連並びにIT・デジタル家電用電子部品の需要が増加したことにより、活況を呈しました。

このような事業環境のもとで、当社グループはIT・通信・デジタル機器向けの小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品の拡販活動を国内外市場で積極的に展開すると共に、非鉄金属価格の高騰を吸収すべく徹底したコスト削減に努めてまいりました。

国内販売では、機械設備関連フェライトコアやコイル・トランスの受注が回復し、海外販売におきましては、海外生産子会社の設備増強と中国市場での販売活動強化の相乗効果により大幅に売上拡大することが出来ました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、海外でのフェライト生産販売が順調に拡大したことにより、売上高21億8千4百万円（前連結会計年度比24.1%増）となりました。損益面につきましては、製造コストの削減に努めましたが非鉄金属をはじめとした原材料の高騰の影響を受け、経常損益は3億3百万円の損失（前連結会計年度は3億7百万円の損失）、当期純損益は投資有価証券売却益があったものの、減損損失の計上により10億1百万円の損失計上（前連結会計年度は2億9千8百万円の損失）のやむなきにいたりしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動・投資活動及び財務活動の総てで減少となり、前連結会計年度末に比べ、3億2千4百万円減少し、当連結会計年度末には7億5千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、3億2千9百万円（前連結会計年度は1億2千6百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、2千8百万円（前連結会計年度は1億9千2百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入がありましたものの、有形固定資産並びに投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、0百万円（前連結会計年度は5千1百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,763,599	130.1
コイル・トランス	295,662	106.1
その他	105,859	130.0
合計	2,165,121	126.2

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,768,331	124.7	80,400	112.0
コイル・トランス	301,729	110.1	14,613	171.0
その他	127,061	121.3	8,875	79.3
合計	2,197,121	122.3	103,889	113.5

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,759,693	127.0
コイル・トランス	295,662	106.1
その他	129,375	134.1
合計	2,184,731	124.1

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、米国経済の先行きが懸念されることや非鉄金属などの原材料価格や原油価格の動向等、不安材料もありますが、世界経済は欧州・アジア地域を中心に引き続き順調に推移すると思われます。国内経済は金利の上昇や為替相場の変動などの不安定要因があるものの、当面は設備投資や企業収益の改善に支えられた景気回復が続くものと予想されます。

このような事業環境に対し、当社グループは「品質・技術 立社」の実現を目指して、電子部品の小型・省エネ化を目的とした高性能・高品質フェライト新材質の開発並びにコイル・トランス及びモジュール製品の設計開発を強化推進してまいります。

国内市場においては、積極的に海外製品のアウト・インに取り組みコストダウンを図ると共に、不採算品目の絞込みと非鉄金属価格の高騰に対応した価格改定を進めてまいります。また、海外市場においては引き続き生産増強と販売拡大を進め、業績改善に向けて世界経済全体の成長と連動する収益体制を一刻も早く構築していく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東南アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格について

当社グループが事業展開している電子部品業界は激しい価格競争に直面しております。先進技術の成果を反映させ、顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに開発し、海外生産により製造コストを低減して有利な価格決定をすることに努めておりますが、これをもってしても対抗しがたい事態が生じる場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っております。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいりますが、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により、時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

A. 研究開発活動の体制

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は主として当社総合技術部において行っております。その主な内容は、フェライト材質の新規開発並びに既存材質の改良・改善、フェライトコアの設計・試作です。顧客要求及び市場対応へのスピードアップを図るべく、研究開発要員の増強並びに試験設備・機器を積極的に導入し、より効果的な研究開発活動が出来る体制をとっております。

また、当社大阪営業所内に併設の新製品開発室を中心に、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス並びにモジュール製品の設計・開発を客先要求と直結する形で推進すると共に、総合技術部においても、コイル・トランスの小型・効率化に向けての研究開発を開始いたしました。

B. 今後の新製品、新技法について

電子機器の小型化指向に伴う小型高性能フェライトコア、高速LAN向けパルストランス用小型フェライトコア、省エネ対応としてのさらなる高透磁率、低損失フェライトコアの改良・開発等を進めております。また、フェライトコアの焼成技術並びに精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図っております。

さらに、これらのフェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である液晶バックライト用インバータ並びに車載空気清浄機用インバータのモジュール製作、SMDトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、1億4千9百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、9億7千9百万円（前連結会計年度末は11億5千6百万円）となり、1億7千9百万円減少しました。

流動資産は、2億3千2百万円（前連結会計年度末は2億4千8百万円）となり、1千6百万円減少しました。その主な減少要因は、当社グループの運転資金による現金及び預金の減少によるものであります。

また、増加要因につきましては、海外子会社のたな卸資産(仕掛品)の増加によるものです。

固定資産は、7億4千5百万円（前連結会計年度末は9億1千5百万円）となり、1億7千5百万円減少しました。その主な減少要因は、固定資産の減損損失計上による減少及び、投資有価証券の評価替えによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、1億5千2百万円（前連結会計年度末は1億8千5百万円）となり、3億2千5百万円減少しました。

流動負債は、4億8千5百万円（前連結会計年度末は3億6千万円）となり、1億2千5百万円増加しました。その主な増加要因は、設備関係支払手形及び仕入債務の増加によるものです。

固定負債は、1億4千万円（前連結会計年度末は1億4千9百万円）となり、4億5千1百万円減少しました。その主な減少要因は、投資有価証券及び土地再評価に係る繰延税金負債の減少によるものです。

また、増加要因につきましては、リース資産減損勘定の計上によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、8億2千7百万円（前連結会計年度末の資本の部合計は9億9千4百万円）となり、1億3千2百万円減少しました。その主な減少要因は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少並びに、投資有価証券及び土地の再評価に係る評価差額の減少によるものです。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高の概況は、「1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は、非鉄金属などの国際価格の上昇により、2億4千3百万円と前連結会計年度に比べて2億2百万円増加しましたが、売上原価率は国内外のフェライト生産販売が順調に拡大したことにより、104.6%から93.5%と11.1ポイントの低下となりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社の減価償却費が増加したものの、当社修繕費並びに固定資産の減損に係る会計基準適用による減価償却費及びリース料が減少し、6億1千万円と前連結会計年度に比べて1億8百万円、3.0%の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損益は、4億6千9百万円の損失と前連結会計年度に比べて2億4千万円、33.9%の損失の減少となりました。

(経常利益)

営業外収益は、為替差益の減少により、2億9百万円と前連結会計年度に比べて2億1千7百万円、50.9%の減少となりました。

営業外費用は、為替差損の発生により、4千4百万円と前連結会計年度に比べて1千9百万円、82.2%の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損益は、3億3百万円の損失と前連結会計年度に比べて3百万円、1.1%の損失の減少となりました。

(税金等調整前当期純損益)

特別利益は、投資有価証券売却益や投資事業組合に対する投資損失引当金戻入益の発生により、4億5百万円と前連結会計年度に比べて3億6千万円の増加となりました。

特別損失は、固定資産の減損損失や役員退職慰労金の発生により、1億2千万円と前連結会計年度に比べて1億2千7百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は1億1千5百万円の損失と前連結会計年度に比べて8億6千4百万円、293.1%の損失の増加となりました。

(当期純利益)

法人税等は固定資産の減損に係る会計基準適用に伴い、土地再評価に係る繰延税金負債の取崩による法人税等調整額が1億8千1百万円発生したため、前連結会計年度に比べて1億7千9百万円の減少となりました。

少数株主損益は、連結子会社の利益計上により、1千7百万円と前連結会計年度に発生した少数株主損失から一転して少数株主利益の計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の純損益は10億1百万円の損失と前連結会計年度に比べて、7億3百万円、235.6%の損失の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べて3億2千4百万円減少し、当連結会計年度末には7億5千8百万円となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローが3億2千9百万円減少したことによるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を勘案しますと、資材価格や為替の動向に加え、価格デフレ、海外移転などが懸念され、今後の収益状況も引き続き厳しいものが予想されます。

当社グループといたしましては、研究開発、特にフェライト材質開発及びコイル・トランス設計開発を強化徹底すると同時に、国内外の工場のあらゆるコストを徹底削減し、国内市場においては顧客の海外生産移転に伴う国内販売の落ち込みに対抗して、コイル・トランス並びにモジュール市場の獲得を図り、また海外市場においては中国での生産販売体制を強化し、市場拡大と受注拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントに区分していません。

当連結会計年度の設備投資額は、総額2億3千万円で、その主なものは当社グループのフェライトコア製造設備増強によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントに区分していません。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (鳥取県鳥取市) (注)	全社管理業務 販売業務 生産設備 (フェライトコア コイル・トランス その他)	161,840	97,686	1,031,909 (28,490)	9,355	1,300,791	132
	リース(貸与資産)	—	73,913	—	13	73,926	
東京営業所 (東京都大田区)	販売業務	13,149	2,294	50,962 (157)	27	66,433	10
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	販売業務	324	15	15,862 (123)	19	16,222	7
その他 (鳥取県鳥取市)	賃貸	61,115	—	672,343 (11,645)	318	733,776	—

(注) 提出会社のリース(貸与資産)は、すべて珠海富田电子有限公司へのリース資産であります。

(2) 在外子会社

(平成19年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOMITA FERRITE LTD. (注) 1	香港商社 (香港)	輸出入販売 業務	6,656	—	— (78)	1,988	8,644	7
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. (注) 2	香港商社 (香港)	輸出入販売 業務	6,064	92,856	— (—)	43,853	142,775	—
珠海富田電子 有限公司(注) 3	中国工場 (広東省・珠海市)	フェライトコア 製造設備及び 販売業務	296,388	182,508	— (33,500)	7,491	486,387	894

(注) 1. TOMITA FERRITE LTD. の土地は借地権であり、帳簿価額は、6,154千円であります。

2. TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. の従業員は、当該会社の役員が兼務しております。

3. 珠海富田電子有限公司の土地は借地権であり、帳簿価額は、50,265千円であります。

(3) 上記の他主要なリース設備として、次のものがあります。

提出会社

(平成19年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (鳥取県鳥取市)	フェライトコア等製造設備 3台	4,269

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備等の新設等の予定はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備等の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年4月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	ジャスダック証券取引所	—
計	8,169,793	8,169,793	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年3月19日	1,361,632	8,169,793	—	1,966,818	—	2,066,026

(注) 所有株式1株を1.2株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	5	5	22	7	—	350	389	—
所有株式数 (単元)	—	367	5	1,457	1,229	—	5,061	8,119	50,793
所有株式数の 割合（%）	—	4.52	0.06	17.95	15.14	—	62.33	100	—

(注) 自己株式1,558,843株は、「個人その他」に1,558単元及び「単元未満株式の状況」に843株を含めて記載しております。期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	1,294	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	748	9.16
ソシエテ ジェネラル エヌ アールエイ エヌオー デイ テイテイ (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	578	7.07
米村 震之助	鳥取県鳥取市	444	5.43
エスアイエス セガ インタ ーセトル エージー (常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH -4600 OLTEN SWITZERLA ND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	399	4.88
上田 満	神奈川県藤沢市	262	3.20
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	233	2.85
神谷 幸之助	東京都世田谷区	195	2.38
シージーエムエフピー ピーシーエフ エクイテ ィ (常任代理人シティバン ク・エヌ・エイ東京支店)	388 GREENWICH STREE T, NEW YORK, NY 10013 U. S. A. (東京都品川区東品川2-3-14)	182	2.22
神谷 滋	東京都中野区	123	1.50
計	—	4,459	54.58

(注) 当社は自己株式1,558,843株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,558,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,561,000	6,561	—
単元未満株式	普通株式 50,793	—	1 単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	8,169,793	—	—
総株主の議決権	—	6,561	—

② 【自己株式等】

平成19年1月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町 123番地	1,558,000	—	1,558,000	19.07
計	—	1,558,000	—	1,558,000	19.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,800	981,400
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	600	254,800
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年4月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,558,843	—	1,559,443	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年4月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部保留の充実を図りながら実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、海外を中心に受注は回復したものの、非鉄金属をはじめとした原材料価格の高騰や減損損失の計上により多額の損失計上のやむなきにいたりました。株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、引き続き無配とすることに決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための研究開発費並びに製造設備等に役立てたいと考えておりますが、当期も上記の業績のとおり、内部留保はありません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
最高(円)	218	370	468 ※495	535	660
最低(円)	101	115	385 ※206	451	365

(注) 平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会が公表する最高・最低株価を記載いたしました。なお、第54期のうち、※は日本証券業協会が公表する最高・最低株価を記載いたしました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年8月	9月	10月	11月	12月	平成19年1月
最高(円)	534	485	418	436	410	465
最低(円)	495	400	380	395	365	405

(注) ジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		神谷 哲郎	昭和23年2月10日生	昭和49年1月 当社入社 昭和51年3月 取締役に就任 昭和55年2月 専務取締役に就任 平成13年4月 代表取締役社長に就任 (現任)	平成19年4 月の定時 株主総会 から2年	748
取締役	総務部長	澤田 寛二	昭和22年2月19日生	昭和45年7月 富田電機株式会社入社 昭和59年7月 当社総務部次長 平成4年3月 当社総務部長 平成8年4月 取締役総務部長に就任 (現任)	平成19年4 月の定時 株主総会 から2年	19
取締役	経理部長	太田 寛	昭和30年3月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 当社総合企画部 (現企画室) 次長 平成14年10月 当社総務部次長 平成17年4月 当社経理部長 平成18年4月 取締役経理部長に就任 (現任)	平成19年4 月の定時 株主総会 から2年	10
常勤監査役		松本 栄一	昭和22年7月27日生	昭和41年3月 富田電機株式会社入社 平成9年5月 当社技術開発部次長 平成10年4月 当社技術開発部長 平成12年4月 常勤監査役に就任 (現任)	平成19年4 月の定時 株主総会 から4年	18
監査役		大村 善彦	昭和27年11月20日生	昭和57年4月 大村塗料株式会社入社 昭和58年5月 大村塗料株式会社代表取締役 (現任) 平成15年4月 当社監査役に就任 (現任)	平成19年4 月の定時 株主総会 から4年	2
監査役		垣田 凱臣	昭和19年3月10日生	昭和42年4月 株式会社山陰合同銀行入行 平成9年7月 同行営業統括部長 平成10年11月 山陰総合リース株式会社出向 平成12年6月 同社取締役鳥取支店長 平成14年6月 同社常務取締役鳥取支店長 平成17年6月 同社専務取締役鳥取支店長 平成18年6月 同社退社 平成19年2月 財団法人鳥取県産業振興機構監事 (現任) 平成19年4月 当社監査役に就任 (現任)	平成19年4 月の定時 株主総会 から4年	—
計						798

(注) 監査役大村善彦及び垣田凱臣は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主、取引先、従業員等のステークホルダーの信頼に応えるため、企業経営における透明性、効率性及び健全性向上のための経営管理組織の構築とその運営を、最も重要な経営課題として位置付けております。

透明性を高めるために、ディスクロージャーを重視し適時開示を行っていくと同時に、当社ホームページ上にIR情報を掲載し積極的に情報開示に努めております。

効率性を高める点につきましては、迅速で正確な経営情報の把握と機動的な意思決定を図ることに取り組んでおります。

健全性の確保に向けて、取締役及び使用人の職務執行が法令、定款並びに当社規定に基づき実施されると共に責任を明確にし、内部監査部門・監査役会による監視強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①取締役会

取締役会は、取締役3名で構成され、原則3カ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。取締役会には取締役並びに監査役が出席し、法令・定款に定められた事項及び規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うと共に、取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

②監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は原則3カ月に2回開催されており、各監査役の監査状況等の報告が行われております。

③内部監査

内部監査につきましては企画室2名が担当しており、内部監査規程に基づき各部門の業務執行状況について、法令、社内規程等の遵守状況及び経営目標達成のため合理的、効率的に運営されているか定期的に監査し、実施状況を社長に報告することにより内部統制の充実を図ると共に、監査報告書を監査役並びに監査法人に回付することで、監査役監査並びに監査法人による会計監査の円滑な遂行に寄与しております。

④会計監査

当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を中間決算及び期末決算において受けております。監査過程での指摘・要望事項について、適時対応しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定社員 業務執行社員 神本満男（継続監査年数1年）

指定社員 業務執行社員 市田 龍（継続監査年数1年）

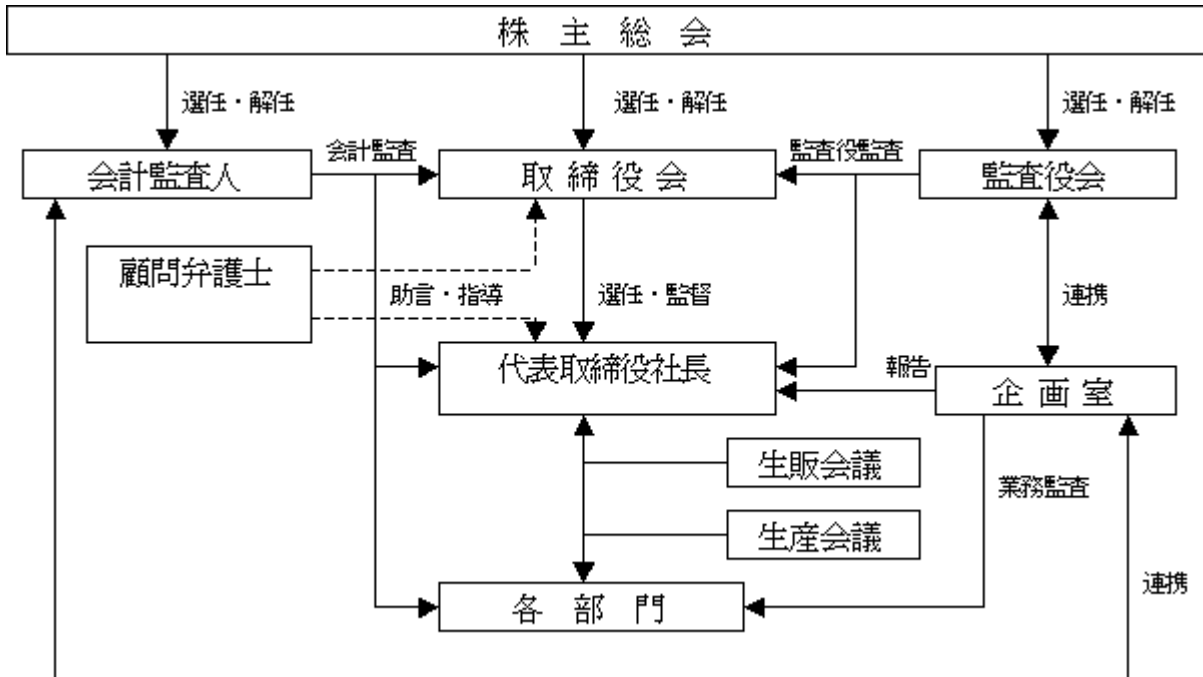
会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名であります。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の内1名は当社の一般取引先と同様の条件での材料調達並びに研究開発委託契約先の代表者であり、個人並びに法人が当社株式をそれぞれ2,400株保有しております。

当社では社外取締役は選任しておりません。また、上記以外の社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

⑥経営管理組織図



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、比較的小規模で、役員が個々の社員まで把握できる状況にあり、緊急連絡体制の確認を常に行い、風通しの良い職場環境の維持に心掛け、企業倫理に関する諸問題について報告・連絡・相談を迅速に行うようにして情報の共有化を図っております。

重要な経営戦略については、取締役、常勤監査役、営業所長、部長を中心とした生販会議を適宜開催し、毎週月曜日には本社の取締役、常勤監査役、部長による生産会議及び毎月第一月曜には本社の管理職以上による拡大生産会議を開催し日常並びに重要な経営方針の確認と実行並びにリスク管理を図ると共に、適宜労使協議を行い、必要な対応を協議しております。

なお、法務的専門課題及びコンプライアンスに関する事項については、社外の顧問弁護士に指導を受け認識を徹底しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役4名に対して35,943千円、監査役3名に対して12,528千円であります。上記の支給額のほか、当期中に退任した取締役1名に対し12,000千円の退職慰労金を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は10,500千円であり、これ以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第55期事業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第55期事業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）及び第55期事業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また当連結会計年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）及び第56期事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び第55期事業年度 中央青山監査法人（現：みずず監査法人）

当連結会計年度及び第56期事業年度 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		1,083,089		807,433	
2. 受取手形及び売掛金			486,026		559,694	
3. たな卸資産			681,614		804,442	
4. その他			158,569		222,464	
貸倒引当金			△342		△1,999	
流動資産合計			2,408,958	20.8	2,392,035	24.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,014,126		2,487,818		
減価償却累計額		1,895,137	1,118,989	1,942,279	545,539	
(2) 機械装置及び運搬具		3,057,386		3,019,150		
減価償却累計額		2,503,726	553,660	2,569,875	449,274	
(3) 土地	※2		2,270,597		1,771,077	
(4) その他		413,767		459,802		
減価償却累計額		354,324	59,442	396,735	63,067	
有形固定資産計			4,002,690	34.6	2,828,959	28.9
2. 無形固定資産			59,716	0.5	56,829	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			5,089,775		4,502,068	
(2) 長期前払費用			19,203		17,675	
(3) その他			10,959		112	
貸倒引当金			△8,368		—	
投資損失引当金			△15,447		—	
投資その他の資産計			5,096,123	44.1	4,519,856	46.2
固定資産合計			9,158,530	79.2	7,405,645	75.6
資産合計			11,567,488	100.0	9,797,680	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		140,548		217,394	
2. 短期借入金		43,920		45,746	
3. 未払法人税等		13,356		10,177	
4. 未払費用		87,528		96,305	
5. 賞与引当金		32,685		30,932	
6. その他		42,188		84,973	
流動負債合計		360,227	3.1	485,529	5.0
II 固定負債					
1. リース資産減損勘定		—		21,805	
2. 繰延税金負債		528,517		278,287	
3. 再評価に係る繰延税金負債	※2	453,224		271,652	
4. 退職給付引当金		500,829		459,570	
5. その他		9,648		9,648	
固定負債合計		1,492,220	12.9	1,040,964	10.6
負債合計		1,852,447	16.0	1,526,494	15.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		120,772	1.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,966,818	17.0	—	—
II 資本剰余金		2,066,026	17.9	—	—
III 利益剰余金		5,431,180	47.0	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△425,180	△3.7	—	—
V その他有価証券評価差額金		770,883	6.7	—	—
VI 為替換算調整勘定		8,099	0.1	—	—
VII 自己株式	※4	△223,560	△2.0	—	—
資本合計		9,594,268	83.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		11,567,488	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,966,818	20.1
2. 資本剰余金		—	—	2,066,026	21.1
3. 利益剰余金		—	—	4,007,953	40.9
4. 自己株式		—	—	△224,541	△2.3
株主資本合計		—	—	7,816,257	79.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	274,512	2.8
2. 土地再評価差額金	※2	—	—	△3,574	△0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	45,039	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	315,977	3.2
III 少数株主持分		—	—	138,950	1.4
純資産合計		—	—	8,271,186	84.4
負債純資産合計		—	—	9,797,680	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,760,551	100.0		2,184,731	100.0
II 売上原価	※4		1,841,261	104.6		2,043,800	93.5
売上総利益			—	—		140,931	6.5
売上総損失			80,710	4.6		—	—
III 販売費及び一般管理費	※1.4		629,430	35.8		610,489	27.9
営業損失			710,140	40.4		469,558	21.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		101,176			100,685		
2. 受取配当金		31,886			35,518		
3. 受取賃貸料		56,713			54,059		
4. 為替差益		224,809			—		
5. 雑収入		12,430	427,017	24.3	19,322	209,586	9.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,579			7,529		
2. 為替差損		—			21,106		
3. 投資事業組合費用		10,625			7,301		
4. 賃貸原価		5,372			4,875		
5. 雑損失		5,588	24,166	1.4	3,207	44,020	2.0
經常損失			307,289	17.5		303,992	13.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	105			1,818		
2. 投資有価証券売却益		21,581			387,936		
3. 投資損失引当金戻入益		—			15,447		
4. 退職給付引当金戻入益		14,282			—		
5. 過年度損益修正益		8,853	44,822	2.5	—	405,202	18.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	2,940			1,597		
2. 減損損失	※5	—			1,246,547		
3. 投資有価証券売却損		18,028			—		
4. 役員退職慰労金		11,400	32,369	1.8	12,000	1,260,145	57.7
税金等調整前当期純損失			294,836	16.8		1,158,934	53.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		5,080			6,793		
法人税等調整額		—	5,080	0.3	△181,571	△174,778	△8.0
少数株主利益			—	—		17,463	0.7
少数株主損失			1,456	0.1		—	—
当期純損失			298,459	17.0		1,001,620	45.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,066,026
II 資本剰余金期末残高			2,066,026
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,729,639
II 利益剰余金減少高			
当期純損失		298,459	298,459
III 利益剰余金期末残高			5,431,180

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高（千円）	1,966,818	2,066,026	5,431,180	△223,560	9,240,465
連結会計年度中の変動額					
当期純損失（△）	—	—	△1,001,620	—	△1,001,620
自己株式の取得	—	—	—	△981	△981
土地再評価差額金取崩額	—	—	△421,606	—	△421,606
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△1,423,226	△981	△1,424,207
平成19年1月31日 残高（千円）	1,966,818	2,066,026	4,007,953	△224,541	7,816,257

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年1月31日 残高（千円）	770,883	△425,180	8,099	353,802	120,772	9,715,040
連結会計年度中の変動額						
当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△1,001,620
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△981
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△421,606
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△496,370	421,606	36,940	△37,824	18,177	△19,646
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△496,370	421,606	36,940	△37,824	18,177	△1,443,854
平成19年1月31日 残高（千円）	274,512	△3,574	45,039	315,977	138,950	8,271,186

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△294,836	△1,158,934
減価償却費		276,419	208,295
減損損失		—	1,246,547
長期前払費用の償却		10,583	9,617
貸倒引当金の増加(△減少)額		7,324	△6,710
投資損失引当金の減少額		—	△15,447
賞与引当金の増加(△減少)額		7,574	△1,753
退職給付引当金の減少額		△88,523	△41,259
受取利息及び受取配当金		△133,063	△136,204
支払利息		2,579	7,529
為替差益		△38,279	△2,635
固定資産売却益		△105	△1,818
投資有価証券売却益		△21,581	△387,936
過年度損益修正益		△8,853	—
有形固定資産除却損		2,940	1,597
投資有価証券売却損		18,028	—
役員退職慰労金		11,400	12,000
売上債権の減少額		△14,810	△72,085
たな卸資産の減少(△増加)額		28,079	△121,034
その他流動資産の増加額		△15,953	△64,992
仕入債務の増加(△減少)額		△20,798	74,211
その他流動負債の増加額		5,918	13,711
その他固定負債の減少額		△1,366	—
小計		△267,325	△437,301
利息及び配当金の受取額		138,688	126,895
利息の支払額		△2,579	△7,529
役員退職慰労金の支払額		△11,400	△12,000
法人税等の還付額		16,261	750
営業活動によるキャッシュ・フロー		△126,353	△329,184

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		—	△48,692
有形固定資産の売却収入		245	1,929
有形固定資産の取得による支出		△145,829	△216,425
投資有価証券の売却収入		765,207	1,772,808
投資有価証券の取得による支出		△802,274	△1,543,765
長期前払費用にかかる支出		△11,780	△8,089
その他の投資の回収収入		1,666	13,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		△192,765	△28,925
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済支出		△49,146	—
自己株式の取得による支出		△2,573	△981
財務活動によるキャッシュ・フロー		△51,719	△981
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△8,151	34,743
V 現金及び現金同等物の増加額		△378,990	△324,348
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,462,080	1,083,089
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,083,089	758,741

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の3社であります。</p> <p>TOMITA FERRITE LTD.</p> <p>TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD.</p> <p>珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELECTRONICS LTD.)</p>	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社の決算日は、平成17年12月31日であります。</p> <p>連結子会社3社は、平成17年12月期の決算数値を用いております。</p> <p>ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社3社の決算日は、平成18年12月31日であります。</p> <p>連結子会社3社は、平成18年12月期の決算数値を用いております。</p> <p>ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、主として先入先出法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 親会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 親会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 親会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～40年 機械装置及び運搬具 2年～19年 その他 2年～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)投資損失引当金 投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) ———</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>
(4) リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生年度の損益としております。</p>	———
6. のれんの償却に関する事項	———	<p>のれんの償却については、発生年度の損益としております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	———
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	—	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は124,824千円減少し、税金等調整前当期純損失が1,246,547千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響については、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—	<p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,132,235千円であります。</p> <p>当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
3. 役員賞与に関する会計基準	—	<p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>※1</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △737,860千円</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式8,169,793株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,557,043株であります。</p>	<p>※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金 48,692千円 上記は、短期借入金45,746千円の担保に供しております。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △88,799千円</p> <p>※3</p> <p>※4</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																																						
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">68,072千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">49,739千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">52,518千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">148,903千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">15,208千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,524千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,324千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">23,945千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,711千円</td></tr> </table>	荷造運賃	68,072千円	支払手数料	49,739千円	役員報酬	52,518千円	給料	148,903千円	賞与	15,208千円	賞与引当金繰入額	7,524千円	貸倒引当金繰入額	7,324千円	法定福利費	23,945千円	減価償却費	94,711千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">65,076千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">42,928千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">48,471千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">155,565千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">16,465千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,622千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,625千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,261千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,563千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">99,129千円</td></tr> </table>	荷造運賃	65,076千円	支払手数料	42,928千円	役員報酬	48,471千円	給料	155,565千円	賞与	16,465千円	賞与引当金繰入額	6,622千円	貸倒引当金繰入額	4,625千円	退職給付費用	17,261千円	法定福利費	17,563千円	減価償却費	99,129千円
荷造運賃	68,072千円																																						
支払手数料	49,739千円																																						
役員報酬	52,518千円																																						
給料	148,903千円																																						
賞与	15,208千円																																						
賞与引当金繰入額	7,524千円																																						
貸倒引当金繰入額	7,324千円																																						
法定福利費	23,945千円																																						
減価償却費	94,711千円																																						
荷造運賃	65,076千円																																						
支払手数料	42,928千円																																						
役員報酬	48,471千円																																						
給料	155,565千円																																						
賞与	16,465千円																																						
賞与引当金繰入額	6,622千円																																						
貸倒引当金繰入額	4,625千円																																						
退職給付費用	17,261千円																																						
法定福利費	17,563千円																																						
減価償却費	99,129千円																																						
※2 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	※2 固定資産売却益は機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品の売却によるものであります。																																						
※3 固定資産除却損の主なものは建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品の除却によるものであります。	※3 固定資産除却損の主なものは機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品の除却によるものであります。																																						
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">145,955千円</div>	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">149,357千円</div>																																						
※5 _____	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (鳥取県鳥取市)</td> <td>電子部品 材料製造 設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産</td> <td style="text-align: right;">823,466千円</td> </tr> <tr> <td>東京営業所 (東京都大田区)</td> <td>営業設備</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td style="text-align: right;">154,685千円</td> </tr> <tr> <td>大阪営業所 (大阪市東淀川区)</td> <td>同上</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td style="text-align: right;">12,363千円</td> </tr> <tr> <td>本社 (鳥取県鳥取市)</td> <td>本社ビル</td> <td>建物及び構築物 土地 無形固定資産 リース資産</td> <td style="text-align: right;">256,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしておりません。</p> <p>国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備及び本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産	823,466千円	東京営業所 (東京都大田区)	営業設備	建物及び構築物 土地	154,685千円	大阪営業所 (大阪市東淀川区)	同上	建物及び構築物 土地	12,363千円	本社 (鳥取県鳥取市)	本社ビル	建物及び構築物 土地 無形固定資産 リース資産	256,032千円																		
場所	用途	種類	減損損失																																				
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産	823,466千円																																				
東京営業所 (東京都大田区)	営業設備	建物及び構築物 土地	154,685千円																																				
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	同上	建物及び構築物 土地	12,363千円																																				
本社 (鳥取県鳥取市)	本社ビル	建物及び構築物 土地 無形固定資産 リース資産	256,032千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,557,043	1,800	—	1,558,843
合計	1,557,043	1,800	—	1,558,843

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,083,089千円	現金及び預金勘定 807,433千円
現金及び現金同等物 1,083,089千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △48,692千円
	現金及び現金同等物 758,741千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>129,427</td> <td>109,064</td> <td>20,362</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>132,744</td> <td>86,360</td> <td>46,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,171</td> <td>195,425</td> <td>66,746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	129,427	109,064	20,362	その他	132,744	86,360	46,383	合計	262,171	195,425	66,746	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33,098</td> <td>12,662</td> <td>5,123</td> <td>15,311</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>101,424</td> <td>64,429</td> <td>30,455</td> <td>6,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,522</td> <td>77,092</td> <td>35,579</td> <td>21,850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	33,098	12,662	5,123	15,311	その他	101,424	64,429	30,455	6,538	合計	134,522	77,092	35,579	21,850
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	129,427	109,064	20,362																																		
その他	132,744	86,360	46,383																																		
合計	262,171	195,425	66,746																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
機械装置及び運搬具	33,098	12,662	5,123	15,311																																	
その他	101,424	64,429	30,455	6,538																																	
合計	134,522	77,092	35,579	21,850																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,746千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,746千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,999千円	1年超	29,746千円	計	66,746千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,628千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,597千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>19,746千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,969千円	1年超	25,628千円	計	41,597千円	リース資産減損勘定の残高	19,746千円																						
1年内	36,999千円																																				
1年超	29,746千円																																				
計	66,746千円																																				
1年内	15,969千円																																				
1年超	25,628千円																																				
計	41,597千円																																				
リース資産減損勘定の残高	19,746千円																																				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,555千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,555千円	減価償却費相当額	47,555千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,164千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,055千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>35,579千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37,164千円	リース資産減損勘定の取崩額	23,108千円	減価償却費相当額	14,055千円	減損損失	35,579千円																								
支払リース料	47,555千円																																				
減価償却費相当額	47,555千円																																				
支払リース料	37,164千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	23,108千円																																				
減価償却費相当額	14,055千円																																				
減損損失	35,579千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年1月31日）			当連結会計年度（平成19年1月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	279,026	691,688	412,662	288,546	633,156	344,609
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	1,116,354	1,611,202	494,847	705,000	739,757	34,757
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	1,455,135	1,854,867	399,731	1,482,572	1,791,513	308,940
	小計	2,850,517	4,157,758	1,307,240	2,476,119	3,164,426	688,307
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	15,088	13,186	△1,901	6,733	3,469	△3,264
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	1,260,354	1,146,720	△113,633
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	221,708	215,770	△5,938	203,000	184,380	△18,620
	小計	236,796	228,956	△7,839	1,470,088	1,334,570	△135,518
	合計	3,087,314	4,386,715	1,299,401	3,946,208	4,498,997	552,788

前連結会計年度

(注) 当社グループ（当社及び連結子会社）における減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

当連結会計年度

(注) 同左

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）			当連結会計年度 （自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
765,207	21,581	18,028	1,772,808	387,936	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成18年1月31日）	当連結会計年度（平成19年1月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	3,060	3,071
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	700,000	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年1月31日）				当連結会計年度（平成19年1月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	763,920	368,172	5,550	473,560	—	1,276,378	—	610,100
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	128,900	117,750	101,670	—	190,730	125,840	—
合計	763,920	497,072	123,300	575,230	—	1,467,108	125,840	610,100

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 （自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）
デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度は平成3年1月1日より、従来の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に代えて、退職金制度の約90%について採用していましたが、平成16年4月1日に100%移行を完了しております。</p> <p>厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">686,877千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">186,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,829千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成18年1月末の年金資産残高は435,109千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,113千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">△14,282千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">20,616千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,447千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。また、当社における年金資産の時価上昇等による退職給付引当金の残高超過額を簡便法に基づき戻入処理しております。</p>	退職給付債務	686,877千円	年金資産	186,047千円	退職給付引当金	500,829千円	勤務費用	1,113千円	退職給付引当金戻入益	△14,282千円	厚生年金基金拠出額	20,616千円	退職給付費用	7,447千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">684,890千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">225,319千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,570千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成19年1月末の年金資産残高は458,594千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,710千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">20,766千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,476千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p>	退職給付債務	684,890千円	年金資産	225,319千円	退職給付引当金	459,570千円	勤務費用	26,710千円	厚生年金基金拠出額	20,766千円	退職給付費用	47,476千円
退職給付債務	686,877千円																										
年金資産	186,047千円																										
退職給付引当金	500,829千円																										
勤務費用	1,113千円																										
退職給付引当金戻入益	△14,282千円																										
厚生年金基金拠出額	20,616千円																										
退職給付費用	7,447千円																										
退職給付債務	684,890千円																										
年金資産	225,319千円																										
退職給付引当金	459,570千円																										
勤務費用	26,710千円																										
厚生年金基金拠出額	20,766千円																										
退職給付費用	47,476千円																										

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,590千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,217千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">202,335千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,169千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,342,380千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,546千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,033千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,614,271千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,614,271千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">528,517千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">528,517千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">528,517千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	22,590千円	賞与引当金	13,217千円	退職給付引当金	202,335千円	その他有価証券評価差額金	3,169千円	繰越欠損金	1,342,380千円	減価償却超過額	17,546千円	その他	13,033千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,614,271千円	評価性引当額	△1,614,271千円	<hr/>		繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	528,517千円	<hr/>		繰延税金負債合計	528,517千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	528,517千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,215千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">201,955千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,505千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">185,804千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54,801千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,419,975千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">250,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,828千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,154,792千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,154,792千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">278,287千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">278,287千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">278,287千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	26,215千円	土地	201,955千円	賞与引当金	12,505千円	退職給付引当金	185,804千円	その他有価証券評価差額金	54,801千円	繰越欠損金	1,419,975千円	減価償却超過額	250,704千円	その他	2,828千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,154,792千円	評価性引当額	△2,154,792千円	<hr/>		繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	278,287千円	<hr/>		繰延税金負債合計	278,287千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	278,287千円
たな卸資産評価損否認	22,590千円																																																																						
賞与引当金	13,217千円																																																																						
退職給付引当金	202,335千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,169千円																																																																						
繰越欠損金	1,342,380千円																																																																						
減価償却超過額	17,546千円																																																																						
その他	13,033千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	1,614,271千円																																																																						
評価性引当額	△1,614,271千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	－千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	528,517千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	528,517千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債の純額	528,517千円																																																																						
たな卸資産評価損否認	26,215千円																																																																						
土地	201,955千円																																																																						
賞与引当金	12,505千円																																																																						
退職給付引当金	185,804千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	54,801千円																																																																						
繰越欠損金	1,419,975千円																																																																						
減価償却超過額	250,704千円																																																																						
その他	2,828千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	2,154,792千円																																																																						
評価性引当額	△2,154,792千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	－千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	278,287千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	278,287千円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債の純額	278,287千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)					
項目	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,178,677	581,873	1,760,551	—	1,760,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	431,349	631,942	1,063,291	(1,063,291)	—
計	1,610,027	1,213,815	2,823,842	(1,063,291)	1,760,551
営業費用	2,186,822	1,360,590	3,547,412	(1,076,720)	2,470,691
営業損失	576,795	146,775	723,570	(13,429)	710,140
II 資産	11,388,398	1,445,810	12,834,208	(1,266,720)	11,567,488

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

当連結会計年度
(自 平成18年2月1日
至 平成19年1月31日)

項目	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,284,681	900,050	2,184,731	—	2,184,731
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	688,394	864,925	1,553,320	(1,553,320)	—
計	1,973,076	1,764,975	3,738,051	(1,553,320)	2,184,731
営業費用	2,473,832	1,835,494	4,309,326	(1,655,036)	2,654,290
営業損失	500,756	70,518	571,274	(101,716)	469,558
II 資産	9,567,280	1,614,589	11,181,870	(1,384,189)	9,797,680

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これに伴い、従来に比較して日本の営業費用は124,824千円減少し、営業損失は同額減少しております。又、日本の資産は1,099,918千円減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	802,393	221,488	1,023,882
連結売上高 (千円)	—	—	1,760,551
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	45.6	12.6	58.2

当連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	1,309,183	94,190	1,403,373
連結売上高 (千円)	—	—	2,184,731
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	59.9	4.3	64.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村善彦	-	-	当社監査役 大村塗料 株式会社 代表取締役	被所有 直接 0.03	-	-	塗料の購入 (注)2	3,290	支払手形及 び買掛金	1,450
								研究開発委託 (注)2	1,904	-	-

(注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員大村善彦が第三者（大村塗料株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大村善彦	-	-	当社監査役 大村塗料 株式会社 代表取締役	被所有 直接 0.03	-	-	塗料の購入 (注)2	3,842	支払手形及 び買掛金	2,185
								研究開発委託 (注)2	1,142	-	-

(注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員大村善彦が第三者（大村塗料株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 1,450円87銭	1株当たり純資産額 1,230円12銭
1株当たり当期純損失 45円12銭	1株当たり当期純損失 151円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	8,271,186
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	138,950
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(138,950)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	8,132,235
期末の普通株式の数(株)	—	6,610,950

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	298,459	1,001,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	298,459	1,001,620
普通株式の期中平均株式数(株)	6,614,656	6,611,566

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,920	45,746	5.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	43,920	45,746	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	999,344		699,092	
2. 受取手形		92,735		97,342	
3. 売掛金	※3	365,564		351,780	
4. 製品		7,058		2,642	
5. 原材料		54,986		57,463	
6. 仕掛品		267,442		291,346	
7. 貯蔵品		64,882		58,660	
8. 未収収益		7,237		16,546	
9. 未収入金	※3	122,299		135,656	
10. その他		16,041		16,480	
貸倒引当金		△495		△2,850	
流動資産合計		1,997,097	17.5	1,724,162	18.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		2,206,831		1,692,079	
減価償却累計額		1,441,151	765,679	1,459,490	232,589
(2) 構築物		126,388		106,807	
減価償却累計額		102,462	23,925	102,967	3,840
(3) 機械及び装置		2,420,485		2,294,154	
減価償却累計額		2,131,902	288,582	2,123,639	170,514
(4) 車両運搬具		20,454		19,238	
減価償却累計額		19,160	1,294	15,843	3,395
(5) 工具・器具及び備品		320,718		303,285	
減価償却累計額		297,287	23,431	293,551	9,733
(6) 土地	※5		2,270,597		1,771,077
有形固定資産合計		3,373,511	29.7	2,191,151	22.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,175		252	
(2) 電話加入権		541		156	
無形固定資産合計		1,716	0.0	409	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,089,775		4,502,068	
(2) 関係会社株式		22,428		232,937	
(3) 出資金		112		112	
(4) 関係会社長期貸付金		1,346,087		899,096	
(5) 破産更生債権等		7,396		—	
(6) 長期前払費用		19,203		17,675	
(7) その他		6,955		4,273	
貸倒引当金		△460,438		△4,607	
投資損失引当金		△15,447		—	
投資その他の資産合計		6,016,073	52.8	5,651,557	59.1
固定資産合計		9,391,300	82.5	7,843,118	82.0
資産合計		11,388,398	100.0	9,567,280	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		19,763		12,151	
2. 買掛金	※3	203,123		210,581	
3. 未払金	※3	32,698		33,074	
4. 未払費用		55,842		54,989	
5. 未払法人税等		13,356		8,480	
6. 前受金		3,839		3,839	
7. 預り金		1,059		871	
8. 賞与引当金		32,685		30,932	
9. その他		2,177		38,454	
流動負債合計		364,547	3.2	393,375	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. リース資産減損勘定			—	21,805	
2. 繰延税金負債		528,517		278,287	
3. 再評価に係る繰延税金負債	※5	453,224		271,652	
4. 退職給付引当金		500,829		459,570	
5. その他		9,648		9,648	
固定負債合計		1,492,220	13.1	1,040,964	10.9
負債合計		1,856,767	16.3	1,434,340	15.0
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,966,818	17.3	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,066,026		—	
資本剰余金合計		2,066,026	18.1	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		91,000		—	
2. 任意積立金					
別途積立金		5,632,500		—	
3. 当期末処理損失		346,857		—	
利益剰余金合計		5,376,642	47.2	—	—
IV 土地再評価差額金	※5	△425,180	△3.7	—	—
V その他有価証券評価差額金		770,883	6.8	—	—
VI 自己株式	※6	△223,560	△2.0	—	—
資本合計		9,531,631	83.7	—	—
負債・資本合計		11,388,398	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,966,818	20.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本剰余金		—	—	2,066,026	
資本剰余金合計		—	—	2,066,026	21.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	91,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	5,285,500	
繰越利益剰余金		—	—	△1,322,801	
利益剰余金合計		—	—	4,053,698	42.4
4. 自己株式		—	—	△224,541	△2.4
株主資本合計		—	—	7,862,002	82.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	274,512	2.9
2. 土地再評価差額金	※5	—	—	△3,574	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	270,938	2.8
純資産合計		—	—	8,132,940	85.0
負債純資産合計		—	—	9,567,280	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		1,610,027	100.0		1,973,076	100.0
II 売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		9,844			7,058		
(2) 当期製品製造原価	※2.5	1,757,242			2,088,120		
合計		1,767,086			2,095,178		
(3) 期末製品たな卸高		7,058	1,760,028	109.3	2,642	2,092,536	106.1
売上総損失			150,001	9.3		119,460	6.1
III 販売費及び一般管理費	※1.5		426,793	26.5		381,296	19.3
営業損失			576,795	35.8		500,756	25.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	41,515			35,802		
2. 有価証券利息		95,446			88,976		
3. 受取配当金		31,886			35,518		
4. 受取賃貸料		56,713			54,059		
5. 受取リース料	※2	86,660			91,846		
6. 為替差益		207,362			—		
7. 雑収入	※2	12,740	532,325	33.0	12,491	318,695	16.2
V 営業外費用							
1. リース原価		76,910			21,863		
2. 為替差損		—			2,570		
3. 投資事業組合費用		10,625			7,301		
4. 賃貸原価		—			4,875		
5. 雑損失		10,827	98,363	6.1	3,250	39,861	2.0
経常損失			142,833	8.9		221,923	11.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	110			870		
2. 投資有価証券売却益		21,581			387,936		
3. 投資損失引当金戻入益		—			15,447		
4. 退職給付引当金戻入益		14,282	35,975	2.2	—	404,254	20.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	2,866			1,597		
2. 減損損失	※6	—			1,246,547		
3. 投資有価証券売却損		18,028			—		
4. 関係会社株式評価損		28,102			—		
5. 貸倒引当金繰入額		175,294			—		
6. 役員退職慰労金		11,400	235,692	14.6	12,000	1,260,145	63.9
税引前当期純損失			342,550	21.3		1,077,813	54.6
法人税、住民税及び事業税		5,080			5,096		
法人税等調整額		—	5,080	0.3	△181,571	△176,475	△8.9
当期純損失			347,630	21.6		901,338	45.7
前期繰越利益			773			—	
当期未処理損失			346,857			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		707,488	40.6	1,049,699	49.7
II 労務費		530,431	30.4	539,850	25.6
(うち賞与引当金繰入額)		(25,161)		(24,310)	
(うち退職給付費用)		(-)		(31,178)	
III 経費		504,992	29.0	522,474	24.7
(うち外注加工費)		(127,149)		(180,223)	
(うち減価償却費)		(43,765)		(24,207)	
当期総製造費用		1,742,913	100.0	2,112,024	100.0
期首仕掛品たな卸高		281,771		267,442	
合計		2,024,684		2,379,466	
期末仕掛品たな卸高		267,442		291,346	
当期製品製造原価		1,757,242		2,088,120	

(注)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
原価計算の方法は、実際原価による組別工程別総合原価計算であります。	同左

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成18年4月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			346,857
II 任意積立金取崩額			
別途積立金		347,000	347,000
合計			142
III 次期繰越利益			142

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,632,500	△346,857	5,376,642	△223,560	9,185,928
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	△347,000	347,000	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△901,338	△901,338	—	△901,338
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△981	△981
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△421,606	△421,606	—	△421,606
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△347,000	△975,944	△1,322,944	△981	△1,323,926
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	△1,322,801	4,053,698	△224,541	7,862,002

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	770,883	△425,180	345,702	9,531,631
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩し	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	△901,338
自己株式の取得	—	—	—	△981
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	△421,606
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△496,370	421,606	△74,764	△74,764
事業年度中の変動額合計 (千円)	△496,370	421,606	△74,764	△1,398,690
平成19年1月31日 残高 (千円)	274,512	△3,574	270,938	8,132,940

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年～19年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2年～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～ 8年</td> </tr> </table> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	7年～38年	構築物	7年～30年	機械及び装置	9年～19年	車輛運搬具	2年～ 6年	工具器具及び備品	2年～ 8年
建物	7年～38年											
構築物	7年～30年											
機械及び装置	9年～19年											
車輛運搬具	2年～ 6年											
工具器具及び備品	2年～ 8年											
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(2) ———</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	——	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は124,824千円減少し、税引前当期純損失が1,246,547千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	——	<p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,132,940千円であります。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
3. 役員賞与に関する会計基準	——	<p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「賃貸原価」の金額は5,372千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)												
<p>※1 会社が発行する株式総数 普通株式16,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式8,169,793株</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 159,711千円 未収入金 40,407千円 買掛金 114,415千円 未払金 267千円</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">珠海富田電子有限公司</td> <td style="text-align: center;">43,789千円 (3,000千円)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	珠海富田電子有限公司	43,789千円 (3,000千円)	借入債務	<p>※1 _____</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 現金及び預金 48,692千円 上記に対応する債務 関係会社の借入金 46,552千円</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 110,506千円 未収入金 56,273千円 買掛金 75,048千円 未払金 174千円</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">珠海富田電子有限公司</td> <td style="text-align: center;">46,552千円 (3,000千円)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	珠海富田電子有限公司	46,552千円 (3,000千円)	借入債務
保証先	金額	内容											
珠海富田電子有限公司	43,789千円 (3,000千円)	借入債務											
保証先	金額	内容											
珠海富田電子有限公司	46,552千円 (3,000千円)	借入債務											
<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △737,860千円</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △88,799千円</p>												

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,557,043株であります。	※6 ———
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額 770,883千円	7 ———

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																								
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">33,083千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">42,876千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">52,518千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">109,109千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">11,322千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,524千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,385千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">23,945千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,497千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">27,389千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p>	荷造運賃	33,083千円	支払手数料	42,876千円	役員報酬	52,518千円	給料	109,109千円	賞与	11,322千円	賞与引当金繰入額	7,524千円	貸倒引当金繰入額	7,385千円	法定福利費	23,945千円	減価償却費	39,497千円	租税公課	27,389千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">36,429千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">38,615千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">48,471千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">109,785千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">11,529千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,622千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,024千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,563千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,865千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">28,748千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p>	荷造運賃	36,429千円	支払手数料	38,615千円	役員報酬	48,471千円	給料	109,785千円	賞与	11,529千円	賞与引当金繰入額	6,622千円	退職給付費用	16,024千円	法定福利費	17,563千円	減価償却費	8,865千円	租税公課	28,748千円
荷造運賃	33,083千円																																								
支払手数料	42,876千円																																								
役員報酬	52,518千円																																								
給料	109,109千円																																								
賞与	11,322千円																																								
賞与引当金繰入額	7,524千円																																								
貸倒引当金繰入額	7,385千円																																								
法定福利費	23,945千円																																								
減価償却費	39,497千円																																								
租税公課	27,389千円																																								
荷造運賃	36,429千円																																								
支払手数料	38,615千円																																								
役員報酬	48,471千円																																								
給料	109,785千円																																								
賞与	11,529千円																																								
賞与引当金繰入額	6,622千円																																								
退職給付費用	16,024千円																																								
法定福利費	17,563千円																																								
減価償却費	8,865千円																																								
租税公課	28,748千円																																								
※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">431,349千円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価 (材料費)</td><td style="text-align: right;">476,701千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">36,283千円</td></tr> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">86,660千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> </table>	売上高	431,349千円	当期製品製造原価 (材料費)	476,701千円	受取利息	36,283千円	受取リース料	86,660千円	雑収入	551千円	※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">688,394千円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価 (材料費)</td><td style="text-align: right;">702,373千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">28,921千円</td></tr> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">91,846千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">897千円</td></tr> </table>	売上高	688,394千円	当期製品製造原価 (材料費)	702,373千円	受取利息	28,921千円	受取リース料	91,846千円	雑収入	897千円																				
売上高	431,349千円																																								
当期製品製造原価 (材料費)	476,701千円																																								
受取利息	36,283千円																																								
受取リース料	86,660千円																																								
雑収入	551千円																																								
売上高	688,394千円																																								
当期製品製造原価 (材料費)	702,373千円																																								
受取利息	28,921千円																																								
受取リース料	91,846千円																																								
雑収入	897千円																																								

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																				
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	110千円	計	110千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">727千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">870千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	727千円	車輛運搬具	69千円	工具・器具及び備品	73千円	計	870千円								
機械及び装置	110千円																				
計	110千円																				
機械及び装置	727千円																				
車輛運搬具	69千円																				
工具・器具及び備品	73千円																				
計	870千円																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,760千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,866千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	68千円	機械及び装置	2,760千円	車輛運搬具	16千円	工具・器具及び備品	21千円	計	2,866千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,454千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,597千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,454千円	車輛運搬具	35千円	工具・器具及び備品	106千円	計	1,597千円		
建物附属設備	68千円																				
機械及び装置	2,760千円																				
車輛運搬具	16千円																				
工具・器具及び備品	21千円																				
計	2,866千円																				
機械及び装置	1,454千円																				
車輛運搬具	35千円																				
工具・器具及び備品	106千円																				
計	1,597千円																				
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">145,955千円</p>	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">149,357千円</p>																				
<p>※6</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (鳥取県鳥取市)</td> <td>電子部品 材料製造 設備</td> <td>建物 機械及び装置 土地 その他 リース資産</td> <td style="text-align: right;">823,466千円</td> </tr> <tr> <td>東京営業所 (東京都大田区)</td> <td>営業設備</td> <td>建物 土地 その他</td> <td style="text-align: right;">154,685千円</td> </tr> <tr> <td>大阪営業所 (大阪市東淀川区)</td> <td>同上</td> <td>建物 土地 その他</td> <td style="text-align: right;">12,363千円</td> </tr> <tr> <td>本社 (鳥取県鳥取市)</td> <td>本社ビル</td> <td>建物 機械及び装置 土地 その他 無形固定資産 リース資産</td> <td style="text-align: right;">256,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備及び本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	建物 機械及び装置 土地 その他 リース資産	823,466千円	東京営業所 (東京都大田区)	営業設備	建物 土地 その他	154,685千円	大阪営業所 (大阪市東淀川区)	同上	建物 土地 その他	12,363千円	本社 (鳥取県鳥取市)	本社ビル	建物 機械及び装置 土地 その他 無形固定資産 リース資産	256,032千円
場所	用途	種類	減損損失																		
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	建物 機械及び装置 土地 その他 リース資産	823,466千円																		
東京営業所 (東京都大田区)	営業設備	建物 土地 その他	154,685千円																		
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	同上	建物 土地 その他	12,363千円																		
本社 (鳥取県鳥取市)	本社ビル	建物 機械及び装置 土地 その他 無形固定資産 リース資産	256,032千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,557,043	1,800	—	1,558,843
合計	1,557,043	1,800	—	1,558,843

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)				当事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	129,427	109,064	20,362	機械及び装置	33,098	12,662	5,123	15,311
工具・器具及び備品	132,744	86,360	46,383	工具・器具及び備品	101,424	64,429	30,455	6,538
合計	262,171	195,425	66,746	合計	134,522	77,092	35,579	21,850
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 36,999千円				未経過リース料期末残高相当額				
1年超 29,746千円				1年内 15,969千円				
計 66,746千円				1年超 25,628千円				
				計 41,597千円				
				リース資産減損勘定の残高 19,746千円				
				同左				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 47,555千円				支払リース料 37,164千円				
減価償却費相当額 47,555千円				リース資産減損勘定の取崩額 23,108千円				
				減価償却費相当額 14,055千円				
				減損損失 35,579千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側																																				
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>500,557</td> <td>338,312</td> <td>162,245</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,029</td> <td>3,741</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504,586</td> <td>342,054</td> <td>162,532</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械及び装置	500,557	338,312	162,245	工具・器具及び備品	4,029	3,741	287	合計	504,586	342,054	162,532	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>513,279</td> <td>355,412</td> <td>83,939</td> <td>73,926</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,029</td> <td>3,887</td> <td>141</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>517,308</td> <td>359,299</td> <td>84,081</td> <td>73,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械及び装置	513,279	355,412	83,939	73,926	工具・器具及び備品	4,029	3,887	141	—	合計	517,308	359,299	84,081	73,926
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																		
機械及び装置	500,557	338,312	162,245																																		
工具・器具及び備品	4,029	3,741	287																																		
合計	504,586	342,054	162,532																																		
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																	
機械及び装置	513,279	355,412	83,939	73,926																																	
工具・器具及び備品	4,029	3,887	141	—																																	
合計	517,308	359,299	84,081	73,926																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">91,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,235千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">208,842千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	91,606千円	1年超	117,235千円	計	208,842千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">79,346千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,586千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">136,933千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,346千円	1年超	57,586千円	計	136,933千円																								
1年内	91,606千円																																				
1年超	117,235千円																																				
計	208,842千円																																				
1年内	79,346千円																																				
1年超	57,586千円																																				
計	136,933千円																																				
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。	同左																																				
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">86,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,846千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,097千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	86,660千円	減価償却費	71,846千円	受取利息相当額	6,097千円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">91,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,245千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,416千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	91,846千円	減価償却費	17,245千円	受取利息相当額	4,416千円																								
受取リース料	86,660千円																																				
減価償却費	71,846千円																																				
受取利息相当額	6,097千円																																				
受取リース料	91,846千円																																				
減価償却費	17,245千円																																				
受取利息相当額	4,416千円																																				
4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年1月31日現在)及び当事業年度(平成19年1月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,590千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">130,822千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">186,394千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,246千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,217千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,346千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">202,335千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,169千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,230,544千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,942千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,801,609千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,801,609千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">528,517千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">528,517千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">528,517千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	たな卸資産評価損否認	22,590千円	関係会社株式評価損	130,822千円	貸倒引当金繰入限度超過額	186,394千円	投資損失引当金	6,246千円	賞与引当金	13,217千円	未払事業税	3,346千円	退職給付引当金	202,335千円	その他有価証券評価差額金	3,169千円	繰越欠損金	1,230,544千円	その他	2,942千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,801,609千円	評価性引当額	△1,801,609千円	<hr/>		繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	528,517千円	<hr/>		繰延税金負債合計	528,517千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	528,517千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,215千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">131千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">8,816千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">201,955千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">130,795千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,418千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,505千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,368千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">185,804千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54,801千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,310,627千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">241,437千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,577千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,177,454千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,177,454千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">278,287千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">278,287千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">278,287千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	たな卸資産評価損否認	26,215千円	一括償却資産	131千円	リース資産	8,816千円	土地	201,955千円	関係会社株式評価損	130,795千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,418千円	賞与引当金	12,505千円	未払事業税	1,368千円	退職給付引当金	185,804千円	その他有価証券評価差額金	54,801千円	繰越欠損金	1,310,627千円	減価償却超過額	241,437千円	その他	1,577千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,177,454千円	評価性引当額	△2,177,454千円	<hr/>		繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	278,287千円	<hr/>		繰延税金負債合計	278,287千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	278,287千円
たな卸資産評価損否認	22,590千円																																																																																						
関係会社株式評価損	130,822千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	186,394千円																																																																																						
投資損失引当金	6,246千円																																																																																						
賞与引当金	13,217千円																																																																																						
未払事業税	3,346千円																																																																																						
退職給付引当金	202,335千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,169千円																																																																																						
繰越欠損金	1,230,544千円																																																																																						
その他	2,942千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	1,801,609千円																																																																																						
評価性引当額	△1,801,609千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	－千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	528,517千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	528,517千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債の純額	528,517千円																																																																																						
たな卸資産評価損否認	26,215千円																																																																																						
一括償却資産	131千円																																																																																						
リース資産	8,816千円																																																																																						
土地	201,955千円																																																																																						
関係会社株式評価損	130,795千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	1,418千円																																																																																						
賞与引当金	12,505千円																																																																																						
未払事業税	1,368千円																																																																																						
退職給付引当金	185,804千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	54,801千円																																																																																						
繰越欠損金	1,310,627千円																																																																																						
減価償却超過額	241,437千円																																																																																						
その他	1,577千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	2,177,454千円																																																																																						
評価性引当額	△2,177,454千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	－千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	278,287千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	278,287千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債の純額	278,287千円																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,441円40銭	1株当たり純資産額	1,230円22銭
1株当たり当期純損失	52円55銭	1株当たり当期純損失	136円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	8,132,940
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	8,132,940
期末の普通株式の数 (株)	—	6,610,950

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	347,630	901,338
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	347,630	901,338
期中平均株式数 (株)	6,614,656	6,611,566

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)山陰合同銀行	185,850	207,408
		(株)鳥取銀行	498,046	162,861
		三井トラスト・ホールディングス(株)	9,000	11,889
		ミツミ電機(株)	6,408	18,265
		三洋電機(株)	17,521	3,469
		サンケン電気(株)	11,159	13,636
		スミダコーポレーション(株)	75,554	183,596
		日本電信電話(株)	30	18,060
		(株)アピオン	60	3,000
		スパークス・グループ(株)	160	17,440
		HARVARD TECH CO., LTD.	20,000	71
		計	823,790	639,696

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	欧州復興開発銀行 南アフリカランド建債券	1,700千南アフリカ ランド	27,032
		アフリカ開発銀行 南アフリカランド建利付 債	1,800千南アフリカ ランド	28,688
		(株)鳥取銀行 第1回無担保転換社債型新株予 約権付社債	5,000	5,187
		ダイワSMBC#1063 (マルチコーラ ブル・円/豪ドル・デジタルクーポン債)	200,000	215,060
		ダイワSMBC#1298 (マルチコーラ ブル・円/豪ドル・パワー・デュアル債)	100,000	108,470
		ダイワSMBC#2880 (マルチコーラ ブル・円/豪ドル・パワー・デュアル債)	100,000	101,770
		ダイワSMBC#3042 (マルチコーラ ブル・円/豪ドル・パワー・デュアル債)	100,000	98,630
		パークレイズ・バンク 為替連動債	100,000	86,170
		スパークス・シーディーシー エフオーエフ ビーノート1	300,000	309,270
		スパークス・イクシス シーアイビー エク イティ ノート	1,000,000	906,200
				計

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	大和証券投資信託委託㈱		
		ダイワライフハーモニー	4,000	42,552
		ダイワ・グローバル債券ファンド	9,000	98,145
		国際投信投資顧問㈱		
		グローバル・ソブリン・オープン	25,000	203,850
		野村証券㈱		
		ノムラAWヘッジファンド	10,000	125,840
		日興コーディアル証券㈱		
		PF ファンドV日本株2006-02	10,000	90,540
		スパークス・アセット・マネジメント㈱		
		スパークス・超小型株・ファンド	10,000	100,190
		スパークス・韓国株・ロング・ショート・フ ァンド	500	69,799
		スパークス・日本株・ロング・ショート・フ ァンド	6,299	111,286
		バミューダ・トラスト・リミテッド		
		スパークス・ストラテジック・インベストメ ント	6,000	85,002
		ザ・バンク・オブ・バミューダ・リミテッド		
		ソル・ファンド	300	488,612
ファンド・ブイ・ツー	30,000	357,332		
スパークス・ジャパン・超小型株・ファンド -J III	10,000	93,840		
スパークス・ストラテジック・インベストメ ントファンドIII	10,000	108,902		
小計	131,099	1,975,893		
計	—	4,502,068		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,206,831	708	515,460 (515,460)	1,692,079	1,459,490	18,338	232,589
構築物	126,388	—	19,580 (19,580)	106,807	102,967	504	3,840
機械及び装置(注)1	2,420,485	66,403	192,734 (148,311)	2,294,154	2,123,639	32,167	170,514
車両運搬具	20,454	4,161	5,376 (697)	19,238	15,843	1,093	3,395
工具・器具及び備品	320,718	3,195	20,629 (13,103)	303,285	293,551	3,000	9,733
土地	2,270,597	—	499,519 (499,519)	1,771,077	—	—	1,771,077
建設仮勘定	—	78,039	78,039	—	—	—	—
有形固定資産計	7,365,476	152,507	1,331,339 (1,196,673)	6,186,643	3,995,492	55,103	2,191,151
無形固定資産(注)3							
ソフトウェア	—	—	—	789	536	91	252
電話加入権	—	—	—	156	—	—	156
無形固定資産計	—	—	—	946	536	91	409
長期前払費用	21,473	3,471	7,269	17,675	—	169	17,675
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なもの

機械及び装置 フェライトコア製造設備(原料加熱装置)

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	460,933	6,961	7,764	452,674	7,457
投資損失引当金(注)2	15,447	—	—	15,447	—
賞与引当金	32,685	30,932	32,685	—	30,932

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、関係会社に対する債権を投資に振替えたこと及び破産債権更生債権の一部回収によるものであります。

2. 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、投資事業組合出資金の売却による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	899
預金	
当座預金	15,951
普通預金	207,645
定期預金	474,595
小計	698,192
合計	699,092

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
森宮電機 (株)	23,205
(株) キジマ	13,997
(株) 暁製作所	6,160
ニッポ電工 (株)	5,591
新潟ダイヤモンド電子 (株)	5,376
その他	43,011
合計	97,342

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年2月	21,481
平成19年3月	21,883
平成19年4月	22,592
平成19年5月	25,854
平成19年6月	5,530
合計	97,342

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
TOMITA FERRITE LTD.	98,602
HARVARD INDUSTRIAL CO., LTD.	29,516
PANASONIC LIGHTING INDONESIA	23,214
東京コイルエンジニアリング (株)	14,642
INPRO CORPORATION	14,165
その他	171,639
合計	351,780

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
365,564	2,012,143	2,025,927	351,780	85.2	65.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額 (千円)
フェライトコア	2,642
合計	2,642

5) 原材料

品名	金額 (千円)
原料	
酸化ニッケル	12,010
酸化鉄	7,508
酸化マンガン	4,382
酸化銅	1,489
酸化亜鉛	6,658
その他の原料	5,198
材料	
電線	2,492
振動板	5,625
樹脂成型品	4,507
その他の材料	7,589
合計	57,463

6) 仕掛品

品名	金額 (千円)
フェライトコア	229,105
コイル・トランス	45,221
その他	17,018
合計	291,346

7) 貯蔵品

品名	金額 (千円)
金型	34,738
ダイヤモンドホイール	8,893
製造消耗品	15,029
合計	58,660

8) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額 (千円)
TOMITA ELELCTRONICS (ZHUHAI) LTD.	899,096
合計	899,096

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サンダイス工業 (有)	8,226
(株) エヌティ・サクセス	1,232
(株) 湖山精工	906
東芝セラミックス (株)	850
三井金属商事 (株)	691
その他	243
合計	12,151

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年2月	2,195
平成19年3月	2,914
平成19年4月	2,472
平成19年5月	4,569
合計	12,151

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD.	75,048
FE-TRONIC MANUFACTURING CO., LTD.	40,542
正同化学工業 (株)	27,908
安田薬品 (株)	10,794
J F E 商事 (株)	10,368
その他	45,919
合計	210,581

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎年4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成19年4月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する。

公告掲載URL

<http://www.tomita-electric.com>

2. 平成19年4月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）平成18年4月27日中国財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年4月28日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成18年9月20日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第56期中）（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）平成18年10月20日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月27日

トミタ電機株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西山俊明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村幸彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 4月26日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月27日

トミタ電機株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西山俊明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村幸彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 4月26日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。